

令和6年度 第1回八雲町カーボンニュートラル推進協議会 会議録（要旨）

○日 時 令和6年8月30日（金）14：30～15：15

○場 所 八雲町役場 第1・2会議室

○出席者 井口啓吉委員、大野尚司委員、鎌田和弘委員
近藤安幸委員（代理 萬谷俊美）、牧野仁委員、
吉田雄一委員、舟田進一委員、田中園子委員、
稲見裕一委員、中沢大樹委員、稗田俊一委員、
東間和浩委員

成田副町長、吉田水産課長、井口商工観光労政課長、佐々木産業課長、
農林課農業振興係 高嶋係長、

事務局：川口政策推進課長、宮下政策推進課長補佐、右門係長、植木主任

（21名）

○傍聴者 なし

1 開 会 進行：〇〇課長

開会を宣言。

令和6年度より、協議会事務局が商工観光労政課から政策推進課に変更になったことが報告された。

2 委員委嘱状交付

3 副町長挨拶

4 会長および副会長の選任

立候補者なく事務局案にて選出

会長 熊石町内会連絡協議会 井口 啓吉 氏

副会長 北海道電力ネットワーク株式会社 浅沼 真 氏

5 議 事 進行：会長

（1）報 告 説明：事務局

前回の会議の際に、委員に提示されていた「八雲町温暖化対策実行計画 区域施策編」の素案を、令和6年2月9～29日の期間でパブリックコメントを実施した結果、意見がなかったことから、3月に策定完了したことが報告された。

（2）協議事項 説明：事務局

今後の取り組みについて ～資料1、資料2～

- ・「地方公共団体温暖化対策実行計画 区域施策編」の概要について説明された。

- ・今後の取り組みとして、町広報や出前説明会、環境教育活動により、町民や事業者への意識啓発を行うほか、省エネ設備や再生可能エネルギー設備の導入補助事業の令和8年度実施に向けて検討をすすめていくため、委員からの意見を伺った。
- ・事務局からの具体的な補助事業案として、省エネエアコンの買い替え補助と太陽光発電設備・蓄電池の導入補助が提案された。
- ・環境教育活動については、山崎・花浦地区に立地している“八雲ソーラーパーク”の設置者である北海道八雲ソーラーパーク合同会社、実態として運営している㈱テラスエナジーが、全国で環境教育イベントや講義などの実績を有していることから、八雲町内での実施においても(株)テラスエナジーの協力が得られる見込みである。田中委員より、資料2を用いて、他地域での事例が紹介された。令和7年度の実施に向けて、今後、協議のうえ検討を進めていくことが説明された。

【質疑応答】

(委員)

カーボンニュートラルに関する取り組みにおいて、事業実施後にどのような影響があるのかを考慮すべき。

小水力発電については、ダムを温存させる形で事業が行われるため、資源を壊すことになってしまう。風力発電については、国の天然記念物であり、町の鳥として指定しているオオワシを叩き落とすような事故が起きている。太陽光発電については、パネルの反射による悪影響やソーラーパネルの処分の問題がある。八雲ソーラーパークには31万枚のソーラーパネルがあるが、耐用年数がきたときに、莫大な処分費用がかかるが、それらが八雲にふさわしいのか考えてから判断すべきである。

SDGsに合致し、八雲町に適した取り組みとして、酪農の町であることを踏まえ、家畜の糞尿を利用したバイオマス発電の導入を検討したほうが良い。

(事務局)

カーボンニュートラルを推進には、地域との協議、なによりそこに住まれている方々のことを考え、地域の意見を尊重していく必要があると考えるが、一方で再生可能エネルギーの導入は世界的に推進して温暖化対策を講じていかなければならない。

技術革新にも対応し、地域の特性に合った最善の方法を取り入れていきたい。

(関係課)

今年の4月から(株)青年舎でも発電開始していて、現在、八雲町内では5機バイオマス発電施設が稼働している。

今後は、糞尿処理をバイオマス発電に活用していくことが一番の解決方法になるとは思っているが、初期費用がかなりかかるため今後の課題と考えている。

(委員)

今後皆さんの意見を取り入れながら良い方法で進めていきたいと思うが、策定した計画は町民か

らパブリックコメントを実施しており、意見がなかったということは推進に前向きと考えて良いのでは。頭からだめだということになると、進まないで協議会の意義を理解してほしい。

(委員)

太陽光発電施設に関しては、パネルがごみになったらどうなるんだという話は頂戴している。日々技術は進んでおり、今後パネルのリサイクルを考えていく。せっかく作ったものを有効に活用することが、事業者にも課せられた課題だと考えている。

廃棄費用については「太陽光発電設備廃棄等費用積立制度」という非常に厳しい制度があり、私どもも10年経った発電所から随時積み立てしている。

(委員)

日本は災害大国で、直近10年で北海道は暴風雨を兼ねて3、4回おき、ブラックアウトで3日間停電になった。

電気もガスも化石燃料もバランスを考えながら進めていくことが前提だと考えている。

今後、地球環境が変わり暴風雨はさらに増え、1週間電気が通らないといった状況も考えられる。

再生可能エネルギーも大事だが、今ある電気、ガス、化石燃料など、安心して暮らせるまちづくりを持続するためには、いろいろな選択肢があってしかるべき。

(委員)

令和8年度に補助事業を検討しているとのことだが、民間レベルでは、10年前からゼッチ、ネットゼロエネルギーというのは始まっている。意識がある方はある。その中で、町が主導になり、町有施設に創エネ設備や再エネ設備の導入を行い、民間のみなさんに伝える仕組みを伝えることが重要。

町では、(株)青年舎のバイオマス施設だけか？

(事務局)

(株)青年舎に対して、町は出資している。あくまでも青年舎は民間企業である。

町独自で再エネ設備を導入している公共施設は現時点ではないが、新庁舎において再エネ設備を導入する。

(委員)

上士幌町や鹿追町は、八雲町と同様、一次産業が盛んな酪農の町である。ここでは、町、商工会、銀行が絡んで地域電力会社を作り、バイオマスで発電した電気を町がマイクログリッドを組んで、庁舎で使っている。周りの地域を参考にしながら、町が見本になって仕組みを作って進めていってほしい。

4. その他

事務局より、熊石地区平田内川で建設中の小水力発電施設の進捗状況が共有された。当初の完成時期より遅れが生じているものの、来年3月の本格稼働を目指していることが報告された。

次回会議の際には、町内に立地している再エネ施設を委員に見学していただくことを検討している。次回会議開催時期は、事務局へ一任。

5. 閉会